



# 今週の投資戦略 (2/24-27)

## 一般教書演説とエヌビディア決算

2026年2月23日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 2月24日、トランプ大統領、一般教書演説—1年間を自画自賛、新たな策も導入？
- 2月25日、エヌビディア (AI 半導体トップ) 11-1 月期決算—粗利は？投資計画は？
- 2月27日、1月の鉱工業生産指数 — 前月比+5.6%？
- 2月27日、2月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く) — 前年比+1.7%？

### 株式市場見通し

連日大きなニュースで本レポートも執筆タイミングが難しい。いわゆるトランプ相互関税が連邦最高裁で違憲とされて、先週末の米国市場は数分間好感されたが、予想通り別の法律 (1974 年通商 122 条) ですぐさま世界に一律 10%関税を課すとトランプ氏が述べた。ところが、その翌日には関税率を法律上上限の 15%とし、即刻発動すると。再度混乱要因が戻った。わが国の場合には相互関率が 15%だったので基本変わらないが、中国や東南アジア諸国は大幅な下げとなる。特に、中国はフェンタニル関税や小口商材の関税も違憲とされてかなりの朗報だ。市場は米国不信を突き付けるだろう。

明日は同氏の就任 1 年目の一般教書演説がある。1 年間実行したことの自画自賛が想像されるが、新たな施策も発表されるだろう。思いつくままに述べると、買いやすい住宅政策、新たな関税法、建国 250 周年に向けての愛国心要請など。イラン核施設への再攻撃がこの前後に起きないことを願う。

さて、来週最も注目されるのはエヌビディアの 11-1 月期決算だ。いつものようにわが国の早朝に発表され、説明会も市場に影響を与える。アナリスト予想値の平均は前年比 69%増収、EPS (一株当たり利益) 71%増で、注目の粗利率は 75%。2-4 月期の業績予想は 61%増収、EPS2 倍となっている。ブラックウェルの需要や次期ルービンのロードマップも注目される。最近大幅カットされたオープン AI (AI トップ) への投資額と競合への投資なども語られるかなど、投資家が知りたいことは多い。同日にセールスフォース (クラウド大手) の決算も発表されるが、アナリスト予想の 10%増益以上を出しても今の株式市場の強い逆風を跳ね返せないかもしれない。

最後に、衆議院選挙の自民党大勝で海外投資家が 2 月 9 日の週に現物と先物合計 1.8 兆円弱買い越した。この 7 割近くが現物であったことが心強い。これで現物市場での海外勢の買い越しが 5 週連続となった。ただ、過去 2 週間述べたように相場の主役が非鉄金属、鉱業などと偏っている点が気になる。高市政権が市場との対話を重視するようになって長期金利、為替相場が落ち着いてきたのは良い兆候だ。先週月曜日に高市首相と植田日銀総裁の会談が 15 分程度で済んだことも安心だ。わが国の 10-12 月期の失望的な成長率は消費者の物価高への防御姿勢によるものだった。会談後、植田総裁が特別なことを言わなかったのも懸命だった。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.